

放課後等デイサービス事業所アンケート 集計結果

相模原市では、平成30年度報酬改定等による放課後等デイサービス事業所への影響を把握するため、事業所の運営状況等についてアンケート調査を実施しました。

調査結果につきましては、本市の障害福祉行政の参考とさせていただきます。ご協力いただきました事業所の皆様、ありがとうございました。

実施期間：平成30年8月20日～31日

対象事業所数：市内の指定放課後等デイサービス事業所（92事業所）

回答事業所数：45事業所（回答率：48.9%）

< 質問項目 >

1 平成30年度報酬改定による影響について教えてください。

（1）平成30年4月以降において、一月当たりの事業所の収入（障害児通所給付費）は、平成30年3月以前と比較してどのように変わりましたか。

増収になった	8件（17.8%）
減収になった	29件（64.4%）
ほとんど変わらない	5件（11.1%）
未回答（新規開設事業所）	3件（6.7%）

（2）【（1）において、「増収になった」を選択された事業所のみ回答】

どのくらい増収になりましたか。

1割未満	1件（12.5%）
1割以上 2割未満	6件（75.0%）
2割以上 3割未満	1件（12.5%）
3割以上	0件（0%）

また、増収になった理由は何ですか。

平成30年3月以前は、算定していなかった加算を算定したため	1件（12.5%）
利用児童数が増えたため	3件（37.5%）
、 の両方と回答	4件（50.0%）
その他	0件（0%）

（3）【（1）において、「減収になった」を選択された事業所のみ回答】

どのくらい減収になりましたか。

1割未満	5件（17.2%）
1割以上 2割未満	10件（34.5%）
2割以上 3割未満	14件（48.3%）
3割以上	0件（0%）

また、減収になった理由は何ですか。

基本報酬が減額になったため	27件(93.1%)
利用児童数が減ったため	0件(0%)
その他	2件(6.9%)

【その他の理由(要旨)】

- ・定員を増やしたが、結果的にそこまで利用がなく減収となった。
- ・基本報酬と加配加算が減額になったため。

(4)【(1)において、「減収になった」を選択された事業所のみ回答】

報酬改定の影響を踏まえて、どのような対応を図りましたか。又、今後においてどのような対応を図る予定ですか。

【主な回答(要旨)】

・新規加算の取得を検討した。	10件
・給与、経費の削減を行った。	6件
・対応検討中。	6件
・利用人数を増やした。	4件
・従業員の勤務シフトを見直した。	4件
・事業所の統廃合、開設の取りやめをした。	2件

2 平成30年度報酬改定では、新たな加算の創設や、既存の加算の拡充などがされましたが、これらの加算の算定状況について教えてください。

(1) 看護職員加配加算【新設】について

算定している	2件(4.4%)
算定を検討している	11件(24.5%)
算定する予定はない	32件(71.1%)

【上記において、「算定する予定はない」を選択された場合】

その理由は何ですか。

【主な理由(要旨)】

・看護師の採用が困難なため。	12件
・対象児童がいないため。	10件
・看護師を雇用する予算がないため。	2件
・看護師が行う業務がないため。	2件

(2) 強度行動障害児支援加算【新設】について

算定している	2件(4.4%)
算定を検討している	21件(46.7%)
算定する予定はない	22件(48.9%)

【上記において、「算定する予定はない」を選択された場合】

その理由は何ですか。

【主な理由（要旨）】

- ・対象児童がいないため。 11件
- ・職員（有資格者等）が不足しているため。 4件
- ・対象児童の定義が分かりにくい。 2件
- ・事業所の方針にあわないため。 2件

（３）医療連携体制加算【拡充】について 加算()、()が今回拡充

算定している 1件（2.2%）

算定を検討している 16件（35.6%）

算定する予定はない 28件（62.2%）

【上記において、「算定する予定はない」を選択された場合】

その理由は何ですか。

【主な理由（要旨）】

- ・対象児童がいないため。 12件
- ・事業所の方針にあわないため。 7件
- ・医師との連携は容易でないため。 2件

3 平成29年度に行われた人員配置基準の見直しや、サービス内容について評価及び改善内容の公表の義務化、さらには平成30年度の報酬改定など、これらの制度改正により、利用者個々の状態に応じた支援が提供されるなど、放課後等デイサービス全体の質の向上につながると思いますか。

つながる 18件（40.0%）

つながらない 22件（48.9%）

どちらともいえない 5件（11.1%）

そう思われる理由について教えてください。

【つながると回答した主な理由（要旨）】

- ・改善内容の公表の義務化等による効果（支援員の意識の向上、運営の適正化、利用者が事前に情報を得て事業所を選べる...など）
- ・人員配置基準の見直しにより、サービス内容の厚みが増す。
- ・事業所が一定以上のサービス水準を求められる。
- ・多くの事業所が本来の放デイの姿になる。

【つながらないと回答した主な理由（要旨）】

- ・基本報酬の減額による影響（事業所や支援員のモチベーションの低下、支援級に通う児童がほとんどの事業所は運営にゆとりが持てず質が向上するか不明...など）
- ・基本報酬を決める仕組み（指標該当児の割合）に関するもの（一部の児童のサービスは向上しても全体の向上につながらない、現場の実態との乖離、個々の状態に応じた支援が評価されない、サービスの評価を報酬に反映すべき、指標該当による区別が個別の支援に影響を及ぼす可能性...など）

- ・ 人員配置基準などに関するもの（ サービスの質は人員配置だけでは決まらない、実務経験や資格や人員数が質の向上に直接つながるとは考えにくい、有資格者が必ずしも良い支援者とは言えない、支援者の教育システムの充実が質の向上につながるのでは...など）
- ・ 今回の見直しや改定による業務（量）等への影響（ 業務量の増加、支援員の負担増、改定の内容が分かりにくい、今まで以上に準備期間が短いため、事業所と行政に混乱をもたらした、多くの事業所に余裕がなくなった、少人数の事業所では事務仕事が増え本来業務に影響...など）